資料２－１

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（農業科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　本道の農業は、我が国の食料生産を支えるとともに、国土や環境の維持・保全など多面的な機能を発揮し大きな役割を果たしてきており、今後も、豊かな自然と地域の土地資源を活かした農業・農村づくりに努めるとともに、農業と食品産業との連携を促進することが期待されています。このことから、農業教育においては、環境を重視した将来の農業経営者や関連産業を担うスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を培います。[第３章４(1)]

○　食料供給分野に対応した学科と環境創造・素材生産分野に対応した学科を基本とした構成とし、「食」などの時代の変化に対応した学科への転換を進めるとともに、各学校の状況や地域の事情に応じて、再編整備により農業系列を設定した総合学科への転換を検討します。[第６章３(6)]

農業又は看護に関する学科を置く高校について、第１学年２学級の高校については、５月１日現在の第１学年全体の在籍者が40人以下となった場合は、学級減を含めて、今後の在り方を検討します。

また、第１学年１学級の高校については、５月１日現在の第１学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備を進めます。[第６章３(1)ア]

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　「食」や「観光」に係る人材の育成を図るため、農業科の一層の充実と他の職業学科や地域との連携が不可欠である。

○　農業科や工業科等、大規模な施設・設備を必要とする学科については、地域の拠点となる高校に機能を集約して充実した専門教育を行うことが必要である。

○　少子化が進む中、職業学科を設置する地方の高校においては、定員を割ってしまう状況にある。多様な生徒の中で育まれるコミュニケーション能力の育成や、教育水準の維持の面から考えると、総合学科や学科集合型の高校にするなど、幅広い選択肢から検討することが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容

○　農業教育においては、国際的な視野に立った農業経営を行うことができること、高度な情報技術や高度先端技術を農業経営に生かすこと、環境保全型農業を推進し農業の多面的な機能を活用すること、「食」の北海道ブランドの創造に取り組むことを人材育成の視点として、本道の農業や関連産業を担い、地域農業を支えるスペシャリストの育成に努めてきた。

○　農業科を設置する高校においては、ハムやソーセージといった肉製品やアイスクリームやチーズといった乳製品の加工製造のほか、地元の農産物を活用した料理のコンテストに出品し受賞するなど、北海道の「食」の発展の基礎となる取組が行われている。

○　農業科等で学ぶ生徒たちの研究、交流の場である農業クラブにおいて、日頃から様々な研究を進め、農業に関する技術の習得はもとより、課題解決能力やプレゼンテーション能力の向上を図っている。

２　主な成果や課題

○　最先端技術などの専門性の高い外部人材を活用したり、地域や大学、関係機関等と連携した体験学習等の取組を行ったりしており、農業科の卒業者のうち、農業に関する分野に就職する生徒の割合は上昇しているが、卒業後すぐに就農したり、進学後に就農を予定している者の割合を表す就農可能率は、平成23年度以降約10%で横ばいの状況となっている。

○　農業科全体の欠員は多い傾向にあり、とりわけ小規模校においては欠員の割合が高くなっている。

３　今後の方向性

○　持続可能で多様な環境に対応した学習や農業経営の六次産業化や法人化に対して経営感覚の醸成を図る学習等を取り入れるなど、実践的な農業教育を推進する。

○　農業の各分野の内容や課題を理解させるとともに、それらに関して興味関心を高め、基礎的・基本的な知識や技術の定着を図り、それらを用いて、自ら学び自ら考えて課題を解決する応用的な能力を身に付けさせる必要があり、道農政部やＪＡ等と連携した取組等を通じて、地域農業や地域社会の発展に貢献し、持続可能な社会の形成と発展に寄与する人材の育成に向け、農業教育を一層充実させる。

○　時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、小規模となった農業科設置校の在り方について検討する。

資料２－２

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（工業科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　技術革新や国際化が一層進展している中にあって、本道の製造業には、より高度で専門的な知識や技術を身に付け、付加価値の高い製品を開発することなどが期待されています。このことから、工業教育においては、産業界等と連携した企業実習や共同研究等の取組を推進するなどして、技術革新や環境負荷軽減技術等を担うスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を培います。［第３章４(2)］
○　工業に関する学科については、機械系、電気系、情報技術系、建築系、土木系、化学系の６基幹系を基本的な構成として、環境保全や高度情報通信など、時代の進展や地域産業の特性に対応した学科への転換を進めます。また、各学校の状況や地域の事情に応じて、近隣の高校との再編整備により、工業系列を設定した総合学科への転換を検討します。［第６章３(6)］

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　工業科で行われている「ものづくり」の学習は、北海道経済を支える基礎となるものである。また、農業生産に多くの工業技術が活用されているなど、「ものづくり」は、「食」や「観光」を支える大切な土台でもあることから、工業科において、生徒に「ものづくり」の基礎・基本を着実に学ばせることが、本道の「食」や「観光」の発展に寄与する人材を育成する上で大切である。
○　農業科や工業科等、大規模な施設・設備を必要とする学科については、地域の拠点となる高校に機能を集約して充実した専門教育を行うことが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容

○　工業教育においては、高度情報通信技術等の新しい分野で活躍できること、工業技術のエレクトロニクス技術化や材料製造のシステム化に対応できること、安全を確保し地球との共生を図るための社会資本基盤整備や環境保全の技術を担うことができる人材を育成することを視点として、本道の工業を担い、我が国の技術革新を支える将来のスペシャリストの育成に努めてきた。
○　工業科設置校においては、各製造現場でのインターンシップや高校生ものづくりコンテストへの出場、生徒が講師を務める親子マイコンカー教室の実施などを通じて、自らの技術を高めるとともに、地域に貢献した教育活動を推進している。また、ＪＲ北海道と道教委との連携協定に基づいたＪＲの研究職職員による技術講話や、地元の企業と連携し環境に配慮した電動トラクターの製作など、地域の教育資源を活用した教育活動に積極的に取り組んでいる。

２　主な成果や課題

○　工業大学や研究機関等との連携した取組を進めてきたことなどから、工業科の卒業者のうち工業に関する分野に就職する生徒の割合は上昇傾向にある一方で、工業に関する分野に進学する生徒の割合は、ここ数年は減少傾向にある。

３　今後の方向性

○　学習指導要領の改訂を視野に入れ、ものづくりを通じて地域産業を支える実践的な技術者の育成に向けた科目構成の方向性について検討するとともに、環境問題、省エネルギーに対応した学習や、耐震技術やユニバーサルデザイン等の知識に関する学習を取り入れるなど、実践的な工業教育を推進する。
○　より広い視野をもち、安全で安心な新しいものづくりを創造する能力を身に付け、実践的な技能を併せもった工業技術者の育成に向けて、工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識や技術を習得させ、その成果として資格等の取得の意欲を高めるとともに、技術者としての倫理観に基づいて課題の解決に取り組む態度を身に付けさせる。
○　地域の関係機関や産業界等との連携を深めながら、実践的な教育活動を一層推進するほか、それぞれの地域での課題解決に向けた探究学習を進めるなど、工業教育を一層充実させる。
○　時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討する。

資料２－３

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（商業科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　経済の国際化、情報化、サービス化の急速な進展に伴い、市場の国際化、オフィスの情報化、サービス産業の拡大等の変化が進んでおり、本道の商業には、国際的な会計基準への移行、流通システムの合理化、新たなビジネスの創造など経済のグローバル化への柔軟な対応が期待されています。このことから、商業教育においては、ビジネスに対する望ましい心構えを養うとともに、ビジネス活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展を担うスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を培います。[第３章４(3)]

○　流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野の４つの分野に対応した学科を基本的な構成とするとともに、本道の自然や豊かな食材などの資源を生かした観光に関する学科など、時代の変化に対応した学科への転換を進めます。また、各学校の状況や地域の事情に応じて、近隣の高校との再編整備により、４つの分野を総合的に履修できる総合ビジネス科への転換や商業系列を設定した総合学科への転換を検討します。[第６章３(6)]

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　産業界や経済界からのニーズに応え、商業科において、「食」と「観光」について学ぶことは大切なことである。商業科では、専門科目において、「食」や「観光」に関するビジネスについて学ぶことが可能であることから、「食」や「観光」に関する新たな学科を設置するのではなく、既存の商業科の学科の中でより充実した指導を行うことが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容

○　商業教育においては、消費者の視点に立ち顧客満足を実現すること、経済社会の動向を踏まえその発展に取り組むこと、財政状態や経営成績を正しく分析できること、コンピューターや情報通信ネットワークを適切に運用しながら、ビジネスに関するデータを活用できること及び地域の特産物を活用した商品開発や「観光」の北海道ブランドの創造に取り組むことができることを人材育成の視点として、本道の商業を担い我が国の経済社会の発展を支える将来のスペシャリストの育成に努めてきた。

○　多くの普通科高校では、商業の基礎を学ぶことができるよう、簿記や情報処理などの商業に関する科目を開設し、進路実現に向けて取り組んでいる。

○　商業高校においては、生徒の多様な進路希望に応えるため、指導内容や指導方法の改善充実に努めるとともに、地域の産業界と連携した科目「商品開発」の開設や、商業高校間や専門学校、大学、地元市町村と連携した地域活性化等の取組を推進している。

２　主な成果や課題

○　商業の専門性を身に付けるとともに、観光など北海道の経済を牽引する分野において貢献できる人材の育成に向け、地域や大学等と連携した取組を進めてきたことから、商業科の卒業者のうち、商業に関する分野に就職する生徒の割合は上昇傾向にある。

３　今後の方向性

○　経済の国際化など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成に向け、経済のグローバル化やビジネスな関わるマネジメントに関する学習を取り入れるなど、実践的な商業教育を推進する。

○　自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことができる創造的な能力と態度を育てるため、「観光」等の分野において地域の関係機関や産業界等との連携をさらに深めながら、実践的な教育活動を一層推進するほか、それぞれの地域での課題解決に向けた探究学習を進めるなど、商業教育の一層の充実を図る。

○　時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討するとともに、小規模となった商業科設置校の在り方についても検討する。

資料２－４

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（水産科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　本道の水産業は、全国一の生産額、生産量を誇り、我が国の食料生産にとって重要な役割を担っており、排他的経済水域の設定などに対応して、資源管理型漁業やつくり育てる漁業の推進、付加価値の高い加工品の生産などが期待されています。このことから、水産教育においては、水産技術の高度化、海洋環境問題、海洋性レクリエーションなど海を取り巻く産業の変化等に対応した教育内容の改善を図るなどして、創造的な能力と実践的な態度を養い、将来の水産業や海洋関連産業を担うスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を培います。[第３章４(1)]

○　海洋漁業分野、海洋工学分野、情報通信分野、栽培漁業分野、水産食品分野、その他の水産・海洋関連分野に対応した学科を基本的な構成として、地域水産業の特徴に応じた学科への転換を検討します。[第６章３(6)]

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　水産科は、北海道の「食」を支える重要な学科である。また、「観光」についても、水産資源や海運といった面で関連が深い。こうしたことから、水産科の充実は「食」や「観光」の発展を支える人材の育成にとって重要である。

○　水産科、家庭科、看護科、福祉科は、全道ですでに集約が進められており、当面の間は現状の学校・学科数等を維持しながら、各学校において、水産、家庭、看護、福祉教育の更なる充実を図ることが必要である。

○　水産科においては、総合学科への転換や普通科において水産科目の履修を進めることは施設等の条件から難しく、現状の学科の配置のまま水産教育の充実を図ることが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容

○　水産教育においては、海技士（航海、内燃機関)、通信士の資格を有し水産業や海運業で活躍できること、小型船舶操縦士の資格を有し漁場環境や生態系の保全と管理に配慮して沿岸漁業や栽培漁業を経営できること、水産製造・加工業の充実・発展に中堅技術者として貢献できること、流通や品質・衛生管理に関する知識や技術を身に付け、安全で安心な水産食品を供給できること、「食」の北海道ブランドの創造に取り組むことができることを人材育成の視点として、本道の水産業を担い、我が国の食の安全や食産業を支える将来のスペシャリストの育成に努めてきた。

○　水産科設置校においては、持続的かつ安定的な水産業及び海洋関連産業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てるため、指導内容や指導方法の改善充実に努め、大型実習船による乗船実習や、地域の企業などと連携しながら、実習成果物を利用した商品開発などに取り組んでいる。

２　主な成果や課題

○　各学校においては地域の産業界と連携した取組の実施など特色ある教育活動を推進してきたことから、水産科の卒業者のうち、水産に関する分野に就職する生徒の割合は上昇している。

３　今後の方向性

○　北海道の基幹産業である水産業や水産関連産業のさらなる振興に寄与する人材の育成に向け、水産や海洋の各分野における基礎的・基本的な知識と技術を習得させるとともに、地域の関係機関や産業界等と連携しながら、海洋の環境保全や水産物・水産加工品の品質管理・衛生管理に関する学習を取り入れるなど、実践的な水産教育を推進する。

○　時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について、検討する。

資料２－５

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（家庭科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　近年、少子高齢化が進展するとともに、女性の社会進出や単身赴任などの増加による家事の社会化・外部化が進む中で、生活産業においては、多様な消費者のニーズを踏まえた高度化・サービス化した対応が期待されています。このことから、専門家庭科教育においては、衣食住、保育、家庭看護や介護などの学習を通して、社会の発展に寄与することのできる創造的な能力と実践的態度を養い、将来の生活産業を担うスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を培います。[第３章４(5)]
○　家庭に関する学科については、産業社会の動向や地域・生徒の実態等を踏まえ、学科の在り方を検討します。また、総合学科の家庭科関係の系列の設定などにより、家庭科教育の充実を図ります。[第６章３(6)]

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　家庭科を設置する高校で行われている「食」や「観光」に関する取組については、より高度で専門的な知識や技能を学ぶことができるよう、大学等との連携等も視野に入れて充実を図ることが必要である。
○　水産科、家庭科、看護科、福祉科は、全道ですでに集約が進められており、当面の間は現状の学校・学科数等を維持しながら、各学校において、水産、家庭、看護、福祉教育の更なる充実を図ることが必要である。
○　看護科や福祉科の総合学科への転換については、看護師や介護福祉士の資格取得の条件から難しいが、総合学科や普通科における、家庭科、看護科、福祉科に関する科目の開設については、施設・設備等の課題があるものの、生徒のニーズなどを踏まえ、今後も検討を進めることが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容
○　専門家庭科教育においては、衣食住、保育、家庭看護や介護などの学習を通じて、社会の発展に寄与することのできる創造的な能力と実践的態度を養い、将来の生活産業を担うスペシャリストとして必要な専門性の基礎基本の育成を図ってきた。
○　このほか、多くの高校では、科目「フードデザイン」などを開設し、生徒の興味関心等に応じた教育課程を編成している。
○　家庭科設置校では、地域社会や企業と連携した実習のほか、大学や専門学校等の講師を招いた特別講義、地元市町村の活性化や福祉の向上に貢献する取組などを通じて、家庭科教育の活性化に取り組んでいる。

２　主な成果や課題
○　関係機関や地域と連携した取組を通じて、生活の質の向上と社会の発展を図る人材の育成に努めてきたことなどから、家庭科の卒業者のうち、家庭に関する分野に就職する生徒の割合は上昇している。

３　今後の方向性
○　今後は、衣食住、保育、家庭看護や介護などのヒューマンサービスにかかわる生活産業を担う人材の育成に向け、家庭の生活にかかわる産業に関する基礎的・基本的な知識や技術を習得させるとともに、創造的な能力と実践的な態度を育成するため、地域の関係機関や産業界等との連携のもと、複雑化する経済社会や消費生活に関する学習などを積極的に取り入れるなど、実践的な家庭科教育を推進する。
○　そのため、時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について、検討する。

資料２－６

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（看護科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　本道の地域医療には、高齢化の進展と疾病構造の変化に伴い、患者のクォリティ・オブ・ライフ（生活と人生の質）を重視した在宅医療及び看護に対する社会的要請が増大しています。このことから、看護教育においては、平成１４年度に創設した５年一貫教育による教育課程の充実を図り、高度医療に対応できる資質や能力を育むとともに、訪問看護、老人看護、看護情報処理等の進展に対応でき、地域医療の充実に貢献するスペシャリストの育成を図ります。［第３章４(6)］

○　看護に関する学科については、衛生看護科及び専攻科における５年一貫教育による看護教育の充実を図ります。［第６章３(6)］

農業又は看護に関する学科を置く高校について、第１学年２学級の高校については、５月１日現在の第１学年全体の在籍者が40人以下となった場合は、学級減を含めて、今後の在り方を検討します。

また、第１学年１学級の高校については、５月１日現在の第１学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備を進めます。［第６章３(1)ア］

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　水産科、家庭科、看護科、福祉科は、全道ですでに集約が進められており、当面の間は現状の学校・学科数等を維持しながら、各学校において、水産、家庭、看護、福祉教育の更なる充実を図ることが必要である。

○　看護科や福祉科の総合学科への転換については、看護師や介護福祉士の資格取得の条件から難しいが、総合学科や普通科における、家庭科、看護科、福祉科に関する科目の開設については、施設・設備等の課題があるものの、生徒のニーズなどを踏まえ、今後も検討を進めることが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容

○　看護教育においては、「５年一貫教育」による教育課程の充実を図る中で、高度医療に貢献できる資質能力を育み、訪問看護や老人看護、看護情報処理等の進展に対応し地域医療の充実に貢献するスペシャリストの育成に努めてきた。

２　主な成果や課題

○　美唄聖華高校と稚内高校の衛生看護科は、平成14年度から「５年一貫教育」を導入し、本科とよばれる高校３年間と、専攻科の２年間をあわせた５年間の学習で、看護師国家試験の合格を目指している。こうしたことから、卒業者の専攻科への進学率はほぼ100％となっており、専攻科修了生の看護師国家試験合格者数の割合も平均で90％を超えているなど、一定の成果を上げている。

○　看護師としての自覚と責任を持って行動する態度を身に付けるため、専門科目において、専門医や大学等に講師を依頼したり病院等で実習を行ったりしているが、招へいする医師や看護師の確保をはじめ、実習受入先となる医療機関の確保などの課題がある。

３　今後の方向性

○　医療・看護技術の高度化に対応し、看護職者として常に自覚と責任を持って行動する人材の育成に向け、看護に関する基礎的・基本的な知識や技術を習得させるとともに、国民の健康の増進に寄与する能力と態度を育成するため、実習先の病院等の連携を深め、指導者の確保をはじめとした課題の解決に努めながら、看護教育の維持充実を図る。

資料２－７

職業学科におけるこれまでの対応方針と主な成果や課題等（福祉科）

【現行指針(抄)】H18.8

○　生活水準の向上に伴う健康への関心の高まりや生活様式・意識の変化により､福祉ニーズが高度化、多様化する中、本道の社会福祉には、高齢者への思いやりの気持ちを育てるなど、豊かな人間性を育むとともに、高齢者や障害のある人々、とりわけ要介護高齢者の自立への支援が期待されています。このことから、福祉教育においては、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与するスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を培います。[第３章４(7)]

○　福祉に関する学科については、現在設置されている福祉科の充実を図るとともに、総合学科の福祉の系列の設定などにより、福祉教育の充実を図ります。[第６章３(6)]

【北海道産業教育審議会建議(抄)】H28.2

○　水産科、家庭科、看護科、福祉科は、全道ですでに集約が進められており、当面の間は現状の学校・学科数等を維持しながら、各学校において、水産、家庭、看護、福祉教育の更なる充実を図ることが必要である。

○　看護科や福祉科の総合学科への転換については、看護師や介護福祉士の資格取得の条件から難しいが、総合学科や普通科における、家庭科、看護科、福祉科に関する科目の開設については、施設・設備等の課題があるものの、生徒のニーズなどを踏まえ、今後も検討を進めることが必要である。

【指針の検証結果報告書(抄)】H28.10

１　主な取組の内容

○　福祉教育においては、高齢者や障がい者等へのきめ細かな介護サービスに対応できる専門的な知識や技術を有すること、福祉社会の一員として高齢者や障がい者等の生活上の問題に関心を持ち、日々の生活と社会福祉・社会保障の関連性について理解していること、基本的人権やプライバシーの尊重など､自立した生活を支援する上で必要な態度が備わっていることを人材育成の視点として、社会福祉に関する諸問題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与するスペシャリストとして必要な専門性の基礎基本の育成に努めてきた。

２　主な成果や課題

○　福祉科を設置している置戸高校は、指定された関連科目を修得することで、介護福祉士の受験資格が与えられる福祉系高校として指定されており、介護福祉士国家試験合格率は、毎年、全国平均を上回り４年連続で100％となっている。

３　今後の方向性

○　国における社会福祉を担う人材育成の方向性を注視し、総合学科や福祉科設置校などにおいて、福祉施設や道保健福祉部等と連携しながら、職業理解を深めるとともに、資格取得に向けた取組を推進するなど、福祉教育の一層の充実を図る。